

# 田原本町の財務書類 4 表

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(平成 22 年度決算)



平成 2 4 年 3 月

田原本町 総務部 企画財政室財政課

## はじめに

現行の自治体の財務会計は、「現金主義・単式簿記」を基本とした会計方式であり、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や負債の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、貸借対照表などの財務書類4表を作成、公表するよう要請されました。

このような動きにあわせて、本町においても、資産や債務、行政運営に係る経費などを適切に把握し、これからの行財政運営に活用するとともに、より分かりやすく町の財務情報を公表できるよう、地方財政状況調査（決算統計）の情報を活用して作成することのできる「総務省方式改訂モデル」により、普通会計だけでなく、特別会計や一部事務組合などを含めた町の行政サービス全体としての財務書類4表（連結財務書類）を作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

### ※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

各財務書類の町民一人あたりの金額は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口32,780人で算出しています。

# 目 次

<b>1. 財務書類 4 表について</b>	
(1) 作成基準日と基礎数値について	1
(2) 貸借対照表とは	1
(3) 行政コスト計算書とは	2
(4) 純資産変動計算書とは	2
(5) 資金収支計算書とは	3
<b>2. 財務書類 4 表の相関図について</b>	4
<b>3. 対象となる会計の範囲について</b>	5
<b>4. 財務書類 4 表(普通会計)の概要について</b>	
(1) 貸借対照表から分かること	6
(2) 行政コスト計算書から分かること	10
(3) 純資産変動計算書から分かること	13
(4) 資金収支計算書から分かること	15
<b>5. 連結財務書類 4 表の概要について</b>	
(1) 連結財務書類とは	17
(2) 連結の範囲について	17
(3) 連結の手法について	17
(4) 連結書類財務 4 表について	18
<b>6. 用語の解説</b>	24

## 1. 財務書類4表について

「新地方公会計モデル」の財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から構成されています。

### (1) 作成基準日と基礎数値について

#### ① 作成基準日

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日（平成22年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

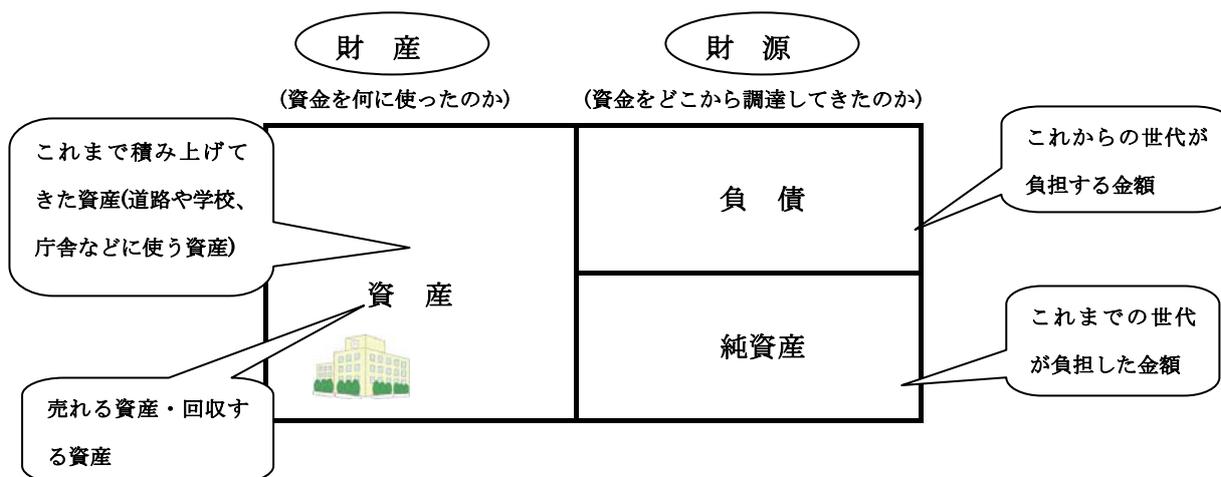
#### ② 基礎数値

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、土地開発公社については、当該団体において作成されている決算書等をもとに作成しました。

### (2) 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点で町が保有している「財産の規模」を表すものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び「純資産」を表示し、「資産」は「負債」「純資産」の合計と一致することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

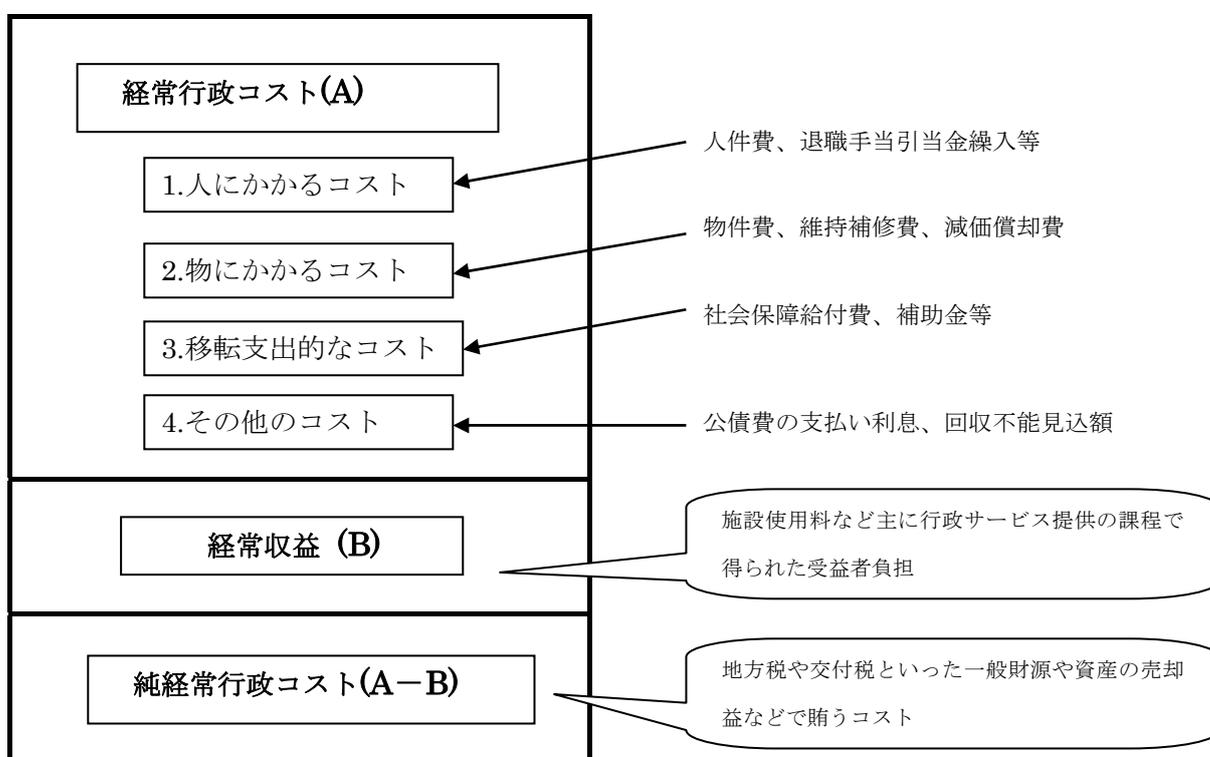
#### ○ 貸借対照表のイメージ図



### (3) 行政コスト計算書とは

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストがかかったのかを計算したもので、企業などの損益計算書に該当します。人に係るコスト(職員給など)や物に係るコスト(光熱水費、修繕料など)など資産形成に結びつかない行政コストから、その行政サービス提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト(純経常行政コスト)となります。

#### ○ 行政コスト計算書のイメージ図



### (4) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が1年間でどのように変動したかを示すものです。

純資産変動計算書では、町税、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、1年間の純資産の変動が明らかになります。

(5) 資金収支計算書とは

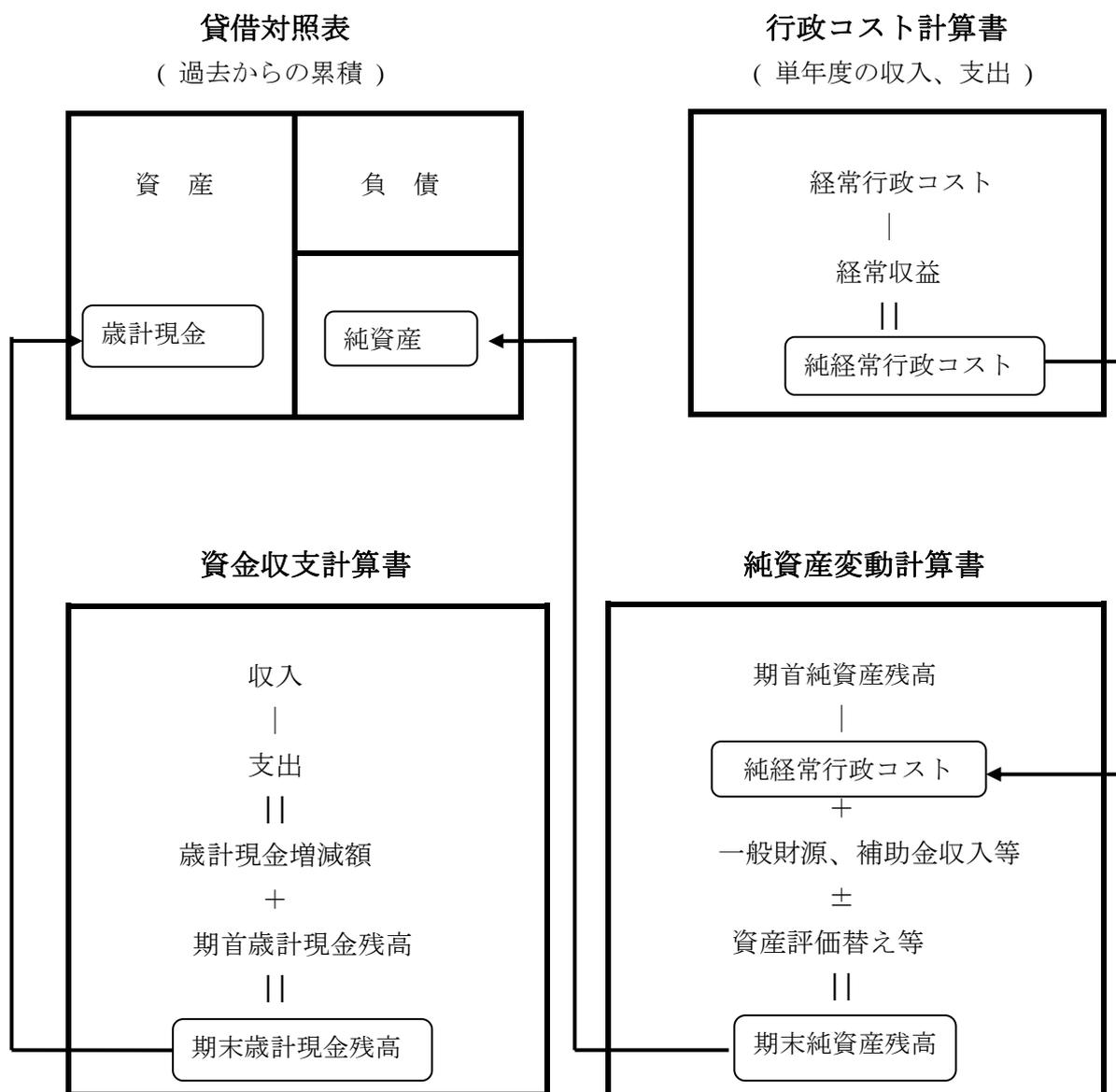
資金収支計算書は、町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、町の資金が1年間でどのように変動したかを表しています。

町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。



## 2. 財務書類4表の相関図について

財務書類は4つの表から構成されていますが、以下のような関係になっています。



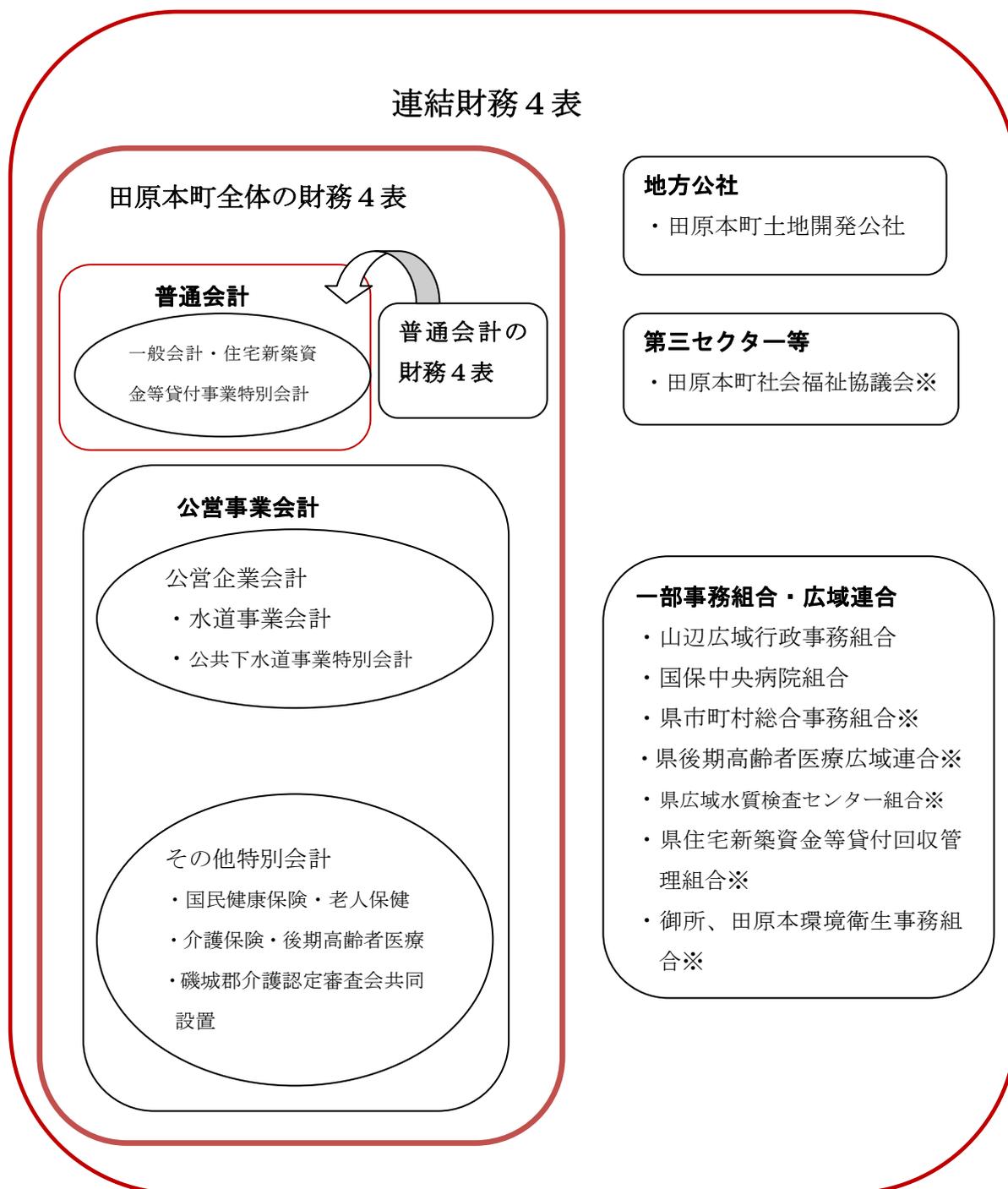
貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものの一つに、純経常行政コストがあり、その明細を表すものが、行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表すものですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

### 3. 対象となる会計の範囲について

今回の連結対象範囲は、普通会計(一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計)、特別会計、企業会計、関係団体を含めた会計で作成しています。



※印は、将来の連結予定のため今回の対象に含めていません。

#### 4. 財務書類4表(普通会計)の概要について

##### (1) 貸借対照表から分かること(9ページ参照)

###### ① 資産の状況

本町の保有する総資産は、507億6,284万7千円となっており、町民一人当たりの資産は、約155万円となります。(平均的な値は、100万円～500万円間の金額になります。)

総資産の内91.9%を有形固定資産が占めており、内訳は、道路などの生活インフラ整備が168億1,790万円(構成比36.1%)、小学校・中学校などの教育施設整備等の教育費が200億6,817万4千円(構成比43.0%)などとなっています。これは、道路、学校・教育施設整備などに力をいれてきたことがわかります。

投資等の総額は、25億4,482万9千円で全体の5.0%を占め、特定目的基金や投資及び出資金などです。

流動資産の総額は、15億7,475万9千円で全体の3.1%を占め、財政調整基金や歳計現金などです。

なお、有形固定資産は、取得原価で計上しています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを集計し、減価償却を行った上で行政目的別に計上しています。

減価償却は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、定額法によりおこなっています。

売却可能資産は、今回は計上しておりません。

###### ② 負債の状況

負債は、153億4,329万8千円で、町民一人当たりの負債は、約46万8千円となります。(平均的な値は、30万円～200万円間の金額になります。)

負債総額の内、地方債が125億9,141万9千円、退職手当引当金が26億394万7千円、賞与引当金が1億1,240万5千円となっています。

###### ③ 純資産の状況

純資産は、354億1,954万9千円で、町民一人当たり約108万5千円となっています。

町民一人当たりの資産  
は、約155万円です。



町民一人当たりの負債  
は、約47万円です。

## ○ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概にこれまでの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

世代間負担比率は、公共資産のうち、現世代の負担(既に納付された税金等)で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円、%)

項 目	金 額・比 率
公共資産合計 (A)	46,643,259
純資産合計 (B)	35,419,549
地方債残高 (C)	12,591,419
過去及び現世代負担比率 (B) ÷ (A)	75.9
将来世代負担比率 (C) ÷ (A)	27.0

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は、15%~40%の間の比率となります。

本町の過去及び現世代負担比率は75.9%、将来世代負担比率は27.0%となっています。

## ○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0~7.0(年)の間になります。

この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

本町の歳入額対資産比率は4.7年となっています。

## ○ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

本町の行政目的別割合は、教育が43.0%と最も高く、次いで生活インフラ・国土保全が36.1%、総務の8.7%、環境衛生の6.0%となりました。教育と生活インフラ・国土保全の二つで全体の約8割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

## ○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:千円、%)

行政目的	有形固定資産	土 地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	16,817,900	4,636,555	7,443,271	37.9
教 育	20,068,174	6,482,728	6,256,141	31.5
福 祉	922,191	273,678	1,282,530	66.4
環境衛生	2,775,888	1,129,290	3,973,416	70.7
産業振興	1,983,703	689,798	7,549,473	85.4
消 防	7,132	3,203	127,681	97.0
総 務	4,068,271	903,220	1,697,793	34.9
合 計	46,643,259	14,118,472	28,330,305	46.6

資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になります。

本町の有形固定資産の資産老朽化比率は、行政目的別にみると比率が高い順に消防の97.0%、産業振興の85.4%、環境衛生の70.7%となっており、全体としては約47.0%となっています。



## (2) 行政コスト計算書から分かること（12ページ参照）

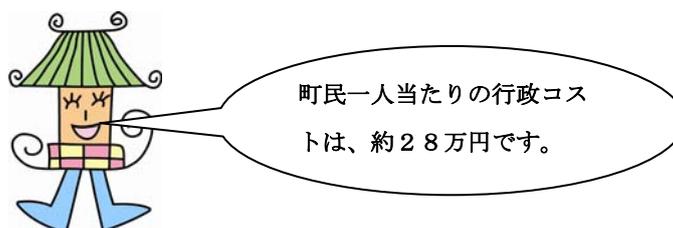
行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

経常行政コストは90億5,777万9千円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が21.2%(19億2,064万8千円)、減価償却費などの「物にかかるコスト」が30.2%(27億3,281万4千円)、補助金支出などの「移転支的コスト」が45.5%(41億1,891万4千円)となっています。

行政目的別に見ると、最も大きな割合を占める経常行政コストは「福祉」となっており、全体の32.8%(29億6,926万7千円)を占めています。

また、町民一人当たりの経常行政コストは、約28万円となっています。(平均的な値は、20万円～90万円の間の金額になります。)

経常収益は4億864万4千円となっており、経常行政コストに占める割合は4.5%となっています。



### ○ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設の使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

本町の受益者負担比率は、4.5%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2%～8%の間の比率になります。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は95.5%となり、普通会計ベースで見ると、大部分のコストは税金や地方交付税などその他の収入により賄われているといえます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

## ○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:千円、%)

項 目	経常行政コスト	公 共 資 産	行政コスト対公 共資産比率
生活インフラ・国土保全	1,168,078	16,817,900	6.9
教 育	1,344,628	20,068,174	6.7
福 祉	2,969,267	922,191	322.0
環 境 衛 生	1,105,352	2,775,888	39.8
産 業 振 興	433,959	1,983,703	21.9
消 防	499,346	7,132	7001.5
総 務・議 会	1,251,745	4,068,271	30.8
支 払 利 息	212,517	—	—
回収不能見込額	72,886	—	—
そ の 他	0	—	—
合 計	9,057,779	46,643,259	19.4

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

平成22年度の行政コスト対公共資産比率は全体で19.4%となりました。消防は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっていますが、例えば福祉をみると、高齢者・障害者・児童等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。

一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全、教育は低い比率となりました。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日)  
(至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,611,875	17.8%	94,709	435,039	162,321	193,436	70,144	0	545,269	110,957			0
(2)退職手当引当金繰入等	196,368	2.2%	9,845	57,239	22,447	26,741	7,900	0	68,988	3,207			0
(3)賞与引当金繰入額	112,405	1.2%	5,507	30,891	11,498	13,717	4,427	0	38,435	7,929			0
小 計	1,920,648	21.2%	110,061	523,169	196,266	233,895	82,471	0	652,692	122,093			0
2 (1)物件費	1,341,141	14.8%	73,814	380,805	115,317	368,130	97,123	7,078	294,111	4,763			0
(2)維持補修費	74,634	0.8%	23,493	10,545	76	30,775	0	0	9,745	0			0
(3)減価償却費	1,317,039	14.5%	414,780	393,629	58,724	174,187	177,446	130	98,143				0
小 計	2,732,814	30.2%	512,087	784,979	174,117	573,092	274,569	7,208	401,999	4,763			0
3 (1)社会保障給付	1,536,406	17.0%		14,894	1,518,085	3,427							0
(2)補助金等	939,144	10.4%	17,814	19,171	163,899	118,977	59,278	492,138	63,195	4,672			0
(3)他会計等への支出額	1,492,864	16.5%	512,036	0	805,744	170,427	4,657	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,500	1.7%	16,080	2,415	111,156	5,534	12,984	0	2,331				0
小 計	4,118,914	45.5%	545,930	36,480	2,598,884	298,365	76,919	492,138	65,526	4,672			0
4 (1)支払利息	212,517	2.3%									212,517		0
(2)回収不能見込計上額	72,886	0.8%										72,886	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	285,403	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	212,517	72,886	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,057,779		1,168,078	1,344,628	2,969,267	1,105,352	433,959	499,346	1,120,217	131,528	212,517	72,886	0
( 構 成 比 率 )			12.9%	14.8%	32.8%	12.2%	4.8%	5.5%	12.4%	1.5%	2.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	268,510		10,345	54,358	45,745	115,032	22	0	16,451	0	11		0	26,546
2 分担金・負担金・寄附金 c	140,134		0	1,407	121,671	1,171	14,327	0	1,558	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	408,644		10,345	55,765	167,416	116,203	14,349	0	18,009	0	11		0	26,546
d/a	4.51%		0.9%	4.1%	5.6%	10.5%	3.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,649,135		1,157,733	1,288,863	2,801,851	989,149	419,610	499,346	1,102,208	131,528	212,506	72,886	0	△ 26,546

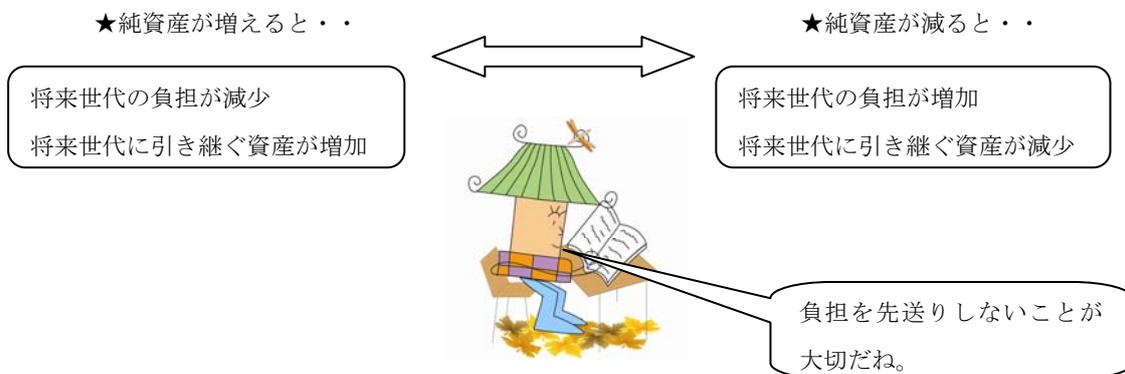
### (3) 純資産変動計算書から分かること（14ページ参照）

純資産とは町の保有する資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことです。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が増加すると、現世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味するので、将来世代の負担が軽減されたことになり、逆に純資産が減ると、将来の負担が増加したことになります。

期末純資産残高は、総額354億1,954万9千円で、町民一人あたり約108万5千円となっています。



### ○ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度で賄われたかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100$$

行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去の資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しており、平均的な値は、90%から110%の間になります。

本町の行政コスト対税収等比率は、95.7%となりました。

## 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,918,275	4,953,754	35,459,330	△ 5,494,809	0
純経常行政コスト	△ 8,649,135			△ 8,649,135	
一般財源					
地方税	3,619,764			3,619,764	
地方交付税	2,865,599			2,865,599	
その他行政コスト充当財源	578,953			578,953	
補助金等受入	2,086,093	115,083		1,971,010	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			405,224	△ 405,224	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			296,266	△ 296,266	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 712	△ 108,838	109,550	
減価償却による財源増		△ 203,761	△ 1,113,278	1,317,039	
地方債償還等に伴う財源振替			1,182,057	△ 1,182,057	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	35,419,549	4,864,364	36,120,761	△ 5,565,576	0

#### (4) 資金収支計算書から分かること（16ページ参照）

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを性質ごとに3つの区分に分けて表示した財務書類です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書において、経常的な行政サービスに伴う経常的収支の部は25億4,418万3千円の収支余剰(黒字)で、建設事業費などの固定資産を増加させるための収支の公共資産整備収支の部の4億3,221万5千円の収支不足(赤字)と投資・財務的収支の部の19億7,214万8千円の収支不足(赤字)を補填していることが分かります。

これらの結果、平成22年度の歳計現金増減額は、1億3,982万円の増となり、期末歳計現金残高は5億5,583万9千円となっています。

#### ○ 地方債の償還可能年数

本町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

本町の地方債の償還可能年数は、6.8年です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。この指標は、将来世代への負担増大に対する警鐘となるもので、その変動には注意が必要です。



## 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,865,041
物件費	1,341,141
社会保障給付	1,536,406
補助金等	939,144
支払利息	212,517
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,207,420
その他支出	74,634
支 出 合 計	7,176,303
地方税	3,602,898
地方交付税	2,865,599
国県補助金等	1,584,242
使用料・手数料	267,854
分担金・負担金・寄附金	130,087
諸収入	54,341
地方債発行額	701,000
基金取崩額	660
その他収入	513,805
収 入 合 計	9,720,486
経 常 的 収 支 額	2,544,183

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	606,571
公共資産整備補助金等支出	150,500
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,200
支 出 合 計	762,271
国県補助金等	219,251
地方債発行額	93,700
基金取崩額	0
その他収入	17,105
収 入 合 計	330,056
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 432,215

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,168
基金積立額	504,158
定額運用基金への繰出支出	388
他会計等への公債費充当財源繰出支出	314,992
地方債償還額	1,445,278
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,265,984
国県補助金等	282,600
貸付金回収額	3,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	7,436
収 入 合 計	293,836
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,972,148

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	139,820
期首歳計現金残高	416,019
期末歳計現金残高	555,839

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は790千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,344,378
地方債発行額	△ 794,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,204,558
地方債元利償還額	1,657,005
財政調整基金等積立額	300,992
基礎的財政収支	1,303,117

## 5. 連結財務書類 4 表の概要について

### (1) 連結財務書類とは

町には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計や町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあります。これらを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類が連結財務書類です。

全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

### (2) 連結の範囲について

連結の範囲は、5 ページの図で示したとおり普通会計及び公営事業会計、一部事務組合等（山辺広域行政事務組合など）、地方公社（田原本町土地開発公社）となります。

### (3) 連結の手法について

#### ① 個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類は、基本的に各会計、団体、法人固有の会計基準に則って作成されています。（法定決算書類）

これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、新地方公会計制度研究会報告書で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や普通会計型の一部事務組合などでは、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

#### ② 個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、新地方公会計制度研究会報告書の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

#### ③ 連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

#### (4) 連結書類財務4表について

##### ① 連結貸借対照表の概要（20ページ参照）

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が759億5,073万5千円、出資金や特定目的基金などの投資等が28億3,184万9千円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が32億1,988万1千円となり資産総額は820億246万5千円となりました。

負債の部では、固定負債が299億5,622万1千円、流動負債が24億6,105万7千円となり、負債総額は324億1,727万8千円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、495億8,518万7千円となりました。

普通会計と比べると141億6,563万8千円の増となり、主な増要因は、下水道事業特別会計や水道事業会計などの資産を計上したことによるものです。

##### ② 連結行政コスト計算書の概要（21ページ参照）

性質別行政コストでは、移転支的コストの社会保障給付が54億2,816万1千円(33.6%)と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険給付費などです。

経常収益では、保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入の項目がそれぞれ加わっています。普通会計が4億864万4千円に対し、連結では59億1,115万4千円と大きく増加となりました。主な増要因は、水道、下水道、病院などの事業収益や国民健康保険税や介護保険料などの保険料などを計上したことなどによるものです。

##### ③ 連結純資産変動計算書の概要（22ページ参照）

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。「期首純資産残高」は前年度の貸借対照表の純資産合計と、「純経常行政コスト」は連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストと、「期末純資産残高」は当年度の連結貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。一般財源は主に普通会計の分です。

平成22年度の純経常行政コストは102億5,789万8千円の赤字でしたが、それを上回る財源調達ができたため、期末純資産残高は8億1,349万1千円増加し495億8,518万7千円となりました。

##### ④ 連結資金収支計算書の概要（23ページ参照）

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成22年度の連結資金収支は、経常的収支が31億4,709万2千円の黒字、公共資産整備収支が5億30万2千円の赤字、投資・財務的収支が19億2,334万9千円の赤字で、当期収支は7億2,344万1千円の黒字となり、期末資金残高は27億9,018万9千円になりました。



連結貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	37,525,778		①普通会計地方債	11,332,759	
②教育	20,068,174		②公営事業地方債	13,815,551	
③福祉	922,191		地方公共団体計		25,148,310
④環境衛生	11,235,778		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,983,703		①一部事務組合・広域連合地方債	1,133,689	
⑥消防	132,386		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	4,068,754		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		1,133,689
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		75,936,764	(4) 引当金	3,674,222	
(2) 無形固定資産		13,971	(うち退職手当等引当金)	3,674,222	
(3) 売却可能資産		0	(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		75,950,735	(5) その他	0	
			固定負債合計		29,956,221
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	16,404		(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金	14,657		①地方公共団体	1,911,541	
(3) 基金等	2,328,220		②関係団体	95,851	
(4) 長期延滞債権	497,561		翌年度償還予定額計		2,007,392
(5) その他	0		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(6) 回収不能見込額	△ 24,993		(3) 未払金	200,666	
投資等合計		2,831,849	(4) 翌年度支払予定退職手当	65,141	
			(5) 賞与引当金	181,187	
3 流動資産			(6) その他	6,671	
(1) 資金	2,790,189		流動負債合計		2,461,057
(2) 未収金	420,485				
(3) 販売用不動産	0		負債合計		32,417,278
(4) その他	9,757				
(5) 回収不能見込額	△ 550		[純資産の部]		
流動資産合計		3,219,881			
4 繰延勘定		0	純資産合計		49,585,187
資産合計		82,002,465	負債及び純資産合計		82,002,465

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,907,604	18.0%	152,331	435,039	227,918	994,806	70,144	364,188	551,760	111,418			0
(2)退職手当等引当金繰入等	243,870	1.5%	12,120	57,239	25,779	45,466	7,900	22,794	69,364	3,207			0
(3)賞与引当金繰入額	181,185	1.1%	9,897	30,891	11,498	54,635	4,427	23,060	38,820	7,956			0
小計	3,332,659	20.6%	174,348	523,169	265,195	1,094,908	82,471	410,042	659,944	122,581			0
2 (1)物件費	2,191,301	13.6%	82,664	380,838	266,070	1,026,023	97,275	38,602	294,840	4,985			4
(2)維持補修費	104,635	0.6%	23,493	10,545	76	59,078	0	1,698	9,745	0			
(3)減価償却費	2,174,298	13.4%	951,857	393,629	58,724	468,144	177,446	26,326	98,172	0			
小計	4,470,234	27.6%	1,058,014	785,012	324,870	1,553,245	274,721	66,626	402,757	4,985	0		4
3 (1)社会保障給付	5,428,161	33.6%		14,894	5,409,840	3,427							
(2)補助金等	1,713,581	10.6%	189,313	19,262	1,250,173	119,679	59,278	15,129	56,075	4,672			0
(3)他会計等への支出額	248,582	1.5%	0	0	243,925	0	4,657	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	173,912	1.1%	39,492	2,415	111,156	5,534	12,984	0	2,331	0			0
小計	7,564,236	46.8%	228,805	36,571	7,015,094	128,640	76,919	15,129	58,406	4,672			0
4 (1)支払利息	569,070	3.5%									569,070		
(2)回収不能見込計上額	161,924	1.0%										161,924	
(3)その他行政コスト	70,929	0.4%	14	0	36,822	34,093	0	0	0	0			0
小計	801,923	5.0%	14	0	36,822	34,093	0	0	0	0	569,070	161,924	0
経常行政コスト a	16,169,052		1,461,181	1,344,752	7,641,981	2,810,886	434,111	491,797	1,121,107	132,238	569,070	161,924	4
(構成比率)			9.0%	8.3%	47.3%	17.4%	2.7%	3.0%	6.9%	0.8%	3.5%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	268,641		10,345	54,358	45,745	115,032	22	131	16,451	0	11		0	26,546
2 分担金・負担金・寄附金	1,930,116		0	1,407	1,903,476	1,171	14,327	△ 485,079	△ 5,626	0	0		0	500,440
3 保険料	1,436,139				1,436,139									
4 事業収益	2,236,806		326,072	0	13,512	1,897,222	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	39,452		1,920	0	22,589	14,943	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,911,154		338,337	55,765	3,421,461	2,028,368	14,349	△ 484,948	10,825	0	11		0	526,986
b/a	36.6%		23.2%	4.1%	44.8%	72.2%	3.3%	-98.6%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,257,898		1,122,844	1,288,987	4,220,520	782,518	419,762	976,745	1,110,282	132,238	569,059	161,924	4	△ 526,986

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	48,771,696
純経常行政コスト	△ 10,257,898
一般財源	
地方税	3,619,764
地方交付税	2,865,599
その他行政コスト充当財源	584,050
補助金等受入	3,897,465
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 5,925
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	110,436
<b>期末純資産残高</b>	<b>49,585,187</b>

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,309,750
物件費	2,162,181
社会保障給付	5,428,244
補助金等	1,713,581
支払利息	569,070
その他支出	422,800
支出合計	13,605,626
地方税	3,602,898
地方交付税	2,865,599
国県補助金等	3,160,016
使用料・手数料	267,985
分担金・負担金・寄附金	1,920,069
保険料	1,398,958
事業収入	2,174,282
諸収入	96,295
地方債発行額	701,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	49,168
その他収入	516,448
収入合計	16,752,718
経常的収支額	3,147,092

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,468,530
公共資産整備補助金等支出	173,912
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	84,758
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,727,200
国県補助金等	454,849
地方債発行額	583,958
長期借入金借入額	26,661
基金取崩額	5,000
その他収入	156,430
収入合計	1,226,898
公共資産整備収支額	△ 500,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,168
基金積立額	203,922
定額運用基金への繰出支出	402
地方債償還額	2,154,037
長期借入金返済額	26,661
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,386,190
国県補助金等	282,600
貸付金回収額	3,800
基金取崩額	0
地方債発行額	155,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	21,441
収入合計	462,841
投資・財務的収支額	△ 1,923,349

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	723,441
期首資金残高	2,066,748
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,790,189

## 6. 用語の解説

### (1) 貸借対照表関係

#### 【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

#### 【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額です。

#### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

#### 【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

#### 【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

#### 【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

#### 【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。

#### 【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

#### 【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

#### 【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいために、マイナスとなっています。

#### 【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等

により無償で受贈した場合の評価差額です。

## (2) 行政コスト計算書関係

### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

### 【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

### 【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などに要する扶助費です。

### 【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

### 【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

### 【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

### 【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

## (3) 純資産変動計算書関係

### 【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

### 【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

### 【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

### 【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

## (4) 資金収支計算書関係

### 【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

### 【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

**【投資・財務的収支の部】**

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。